

平成 30 年度
決算成果報告書

河 内 長 野 市

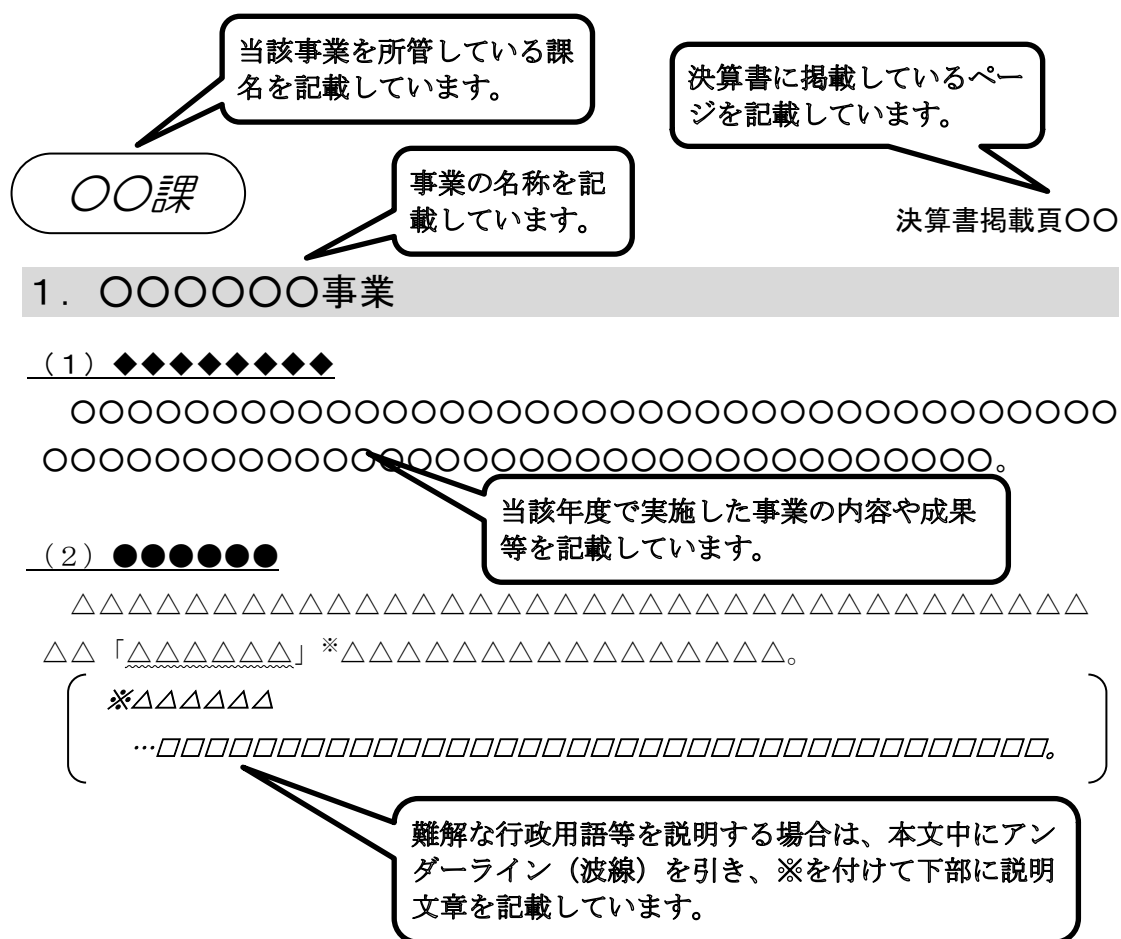
目 次

はじめに 本書の見方	1
平成30年度一般会計等の収支の状況	2
普通会計・一般会計の決算状況	3
平成30年度一般会計歳入歳出決算状況	4
平成30年度一般会計財務書類	12
目的税等の使途状況	20
施策の成果	
一般会計	23
自治安全部	25
危機管理課	26
自治協働課	37
市民保健部	47
高齢福祉課	48
介護保険課	59
市民窓口課	60
保険年金課	65
健康推進課	72
福祉部	87
子ども子育て課	88
生活福祉課	99
障がい福祉課	103
環境経済部	109
環境政策課	110
環境衛生課	121
産業観光課	131
農林課	147
クリーンセンター環境事業推進課	167
都市づくり部	169
都市計画課	170
都市整備課	181
道路課	184
公園河川課	197
総務部	217
総務課	218
財政課	228

契約検査課	239
資産活用課	241
税務課	244
総合政策部	251
政策企画課	252
人事課	259
秘書課	266
広報広聴課	268
人権推進課	272
会計課	277
消防本部	279
消防総務課	280
予防課	284
警防課	285
議会事務局	289
議会総務課	290
総合事務局	295
選挙管理委員会事務局	296
監査委員事務局	300
農業委員会事務局	301
固定資産評価審査委員会事務局	303
教育推進部	305
教育総務課	306
教育指導課	320
生涯学習部	331
文化・スポーツ振興課	332
地域教育推進課	347
文化財保護課	356
図書館	360
国民健康保険事業勘定特別会計	367
土地取得特別会計	375
部落有財産特別会計	379
介護保険特別会計	383
後期高齢者医療特別会計	407

決算成果報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算を議会の認定に付する際に、当該会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として提出するほか、行政活動の透明性の確保や市民のみなさまへの説明責任を果たすことを目的として作成しました。

- ・決算書に掲載される全ての事業（人件費のみの事業など一部例外があります）を、組織別に掲載しています。



※ 各特別会計については、特別会計全体としての事業の内容や成果等を掲載しています。

平成30年度 一般会計等の収支の状況

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 一般会計	33,863,044,687	33,724,118,104	138,926,583	138,699,980	226,603	△37,389,527
国民健康保険事業勘定特別会	13,798,560,382	13,712,515,303	86,045,079	0	86,045,079	△767,255,725
土地取得特別会	90,332,839	90,332,839	0	0	0	0
部落有財産特別会	7,890,558	7,890,558	0	0	0	0
介護保険特別会	10,120,518,440	9,960,464,540	160,053,900	0	160,053,900	△131,287,064
後期高齢者医療特別会	2,010,897,893	1,952,819,267	58,078,626	0	58,078,626	1,660,194
合 計	59,891,244,799	59,448,140,611	443,104,188	138,699,980	304,404,208	△934,272,122

普通会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
30	33,837,628	33,698,702	138,926	138,700	226	△ 37,390	(注) 99.9%
29	33,568,410	33,448,949	119,461	81,845	37,616	20,399	(注) 99.0%
差引	269,218	249,753	19,465	56,855	△ 37,390		0.9%

一般会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
30	33,863,044	33,724,118	138,926	138,700	226	△ 37,390	(注) 99.9%
29	33,590,274	33,470,813	119,461	81,845	37,616	20,399	(注) 99.0%
差引	272,770	253,305	19,465	56,855	△ 37,390		0.9%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等扱いとした場合の数値

平成30年度 一般会計

歳入

科目	区分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	不 納 欠 損 額
1. 市	税	11,995,124	12,402,121	12,115,523	64,136
	普 通 税	11,104,147	11,468,828	11,211,049	56,414
	目 的 税	890,977	933,293	904,474	7,722
2. 地 方 譲 与 税		226,300	227,270	227,270	
3. 利 子 割 交 付 金		34,300	34,908	34,908	
4. 配 当 割 交 付 金		110,600	82,906	82,906	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		110,400	69,832	69,832	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,708,100	1,689,013	1,689,013	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		19,900	17,552	17,552	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		117,200	123,211	123,211	
9. 地 方 特 例 交 付 金		71,000	68,583	68,583	
10. 地 方 交 付 税		6,203,862	6,222,520	6,222,520	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,200	14,410	14,410	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		384,683	387,730	372,964	4,004
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		637,564	634,851	614,766	124
14. 国 庫 支 出 金		6,399,666	5,799,813	5,799,813	
15. 府 支 出 金		2,972,040	2,816,693	2,816,693	
16. 財 産 収 入		184,165	228,236	228,236	
17. 寄 附 金		134,565	132,099	132,099	
18. 繰 入 金		620,614	135,027	135,027	
19. 繰 越 金		119,461	119,461	119,461	
20. 諸 収 入		609,782	703,616	547,857	1,285
21. 市 債		3,564,400	2,430,400	2,430,400	
歳 入 合 計		36,245,926	34,340,252	33,863,044	69,549

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

収 入 未 済 額	予算現額に対する 調 定 額 の 割 合 (100 × ② / ①)	予算現額に対する 収 入 済 額 の 割 合 (100 × ③ / ①)	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (100 × ③ / ②)	収 入 済 額 ③ の 構 成 比	収 入 済 額 ③ の 対 前 年 度 増 減 率
222,462	103.4	101.0	97.7	35.8	△0.3
201,365	103.3	101.0	97.8	33.1	△0.2
21,097	104.7	101.5	96.9	2.7	△2.1
	100.4	100.4	100.0	0.7	0.8
	101.8	101.8	100.0	0.1	△7.5
	75.0	75.0	100.0	0.2	△22.3
	63.3	63.3	100.0	0.2	△35.0
	98.9	98.9	100.0	5.0	△2.2
	88.2	88.2	100.0	0.0	△1.5
	105.1	105.1	100.0	0.4	7.1
	96.6	96.6	100.0	0.2	12.3
	100.3	100.3	100.0	18.4	△0.1
	64.9	64.9	100.0	0.0	△6.2
10,762	100.8	97.0	96.2	1.1	△12.2
19,961	99.6	96.4	96.8	1.8	△0.7
	90.6	90.6	100.0	17.1	△5.1
	94.8	94.8	100.0	8.3	3.0
	123.9	123.9	100.0	0.7	252.2
	98.2	98.2	100.0	0.4	292.3
	21.8	21.8	100.0	0.4	5.9
	100.0	100.0	100.0	0.4	51.3
154,474	115.4	89.8	77.9	1.6	△2.5
	68.2	68.2	100.0	7.2	19.5
407,659	94.7	93.4	98.6	100.0	0.8

歳 出

科目 区分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
一、 義務的経費	275,091	2,102,525	10,830,652	386,182	14,025	134,015
1 人件費	274,731	2,092,325	784,813	380,321	14,025	133,475
(1) 議員・委員等報酬	176,021	54,659	149,136	21,632		9,444
(2) 特別職給与		49,931				
(3) 職員給	43,472	986,659	528,517	300,783	11,700	103,552
(A) 給 料	26,838	544,323	335,189	188,571	7,429	63,214
(B) 職員手当	16,634	442,336	193,328	112,212	4,271	40,338
(4) 退職金		617,963				
(5) その他	55,238	383,113	107,160	57,906	2,325	20,479
2 扶助費	360	10,200	10,045,839	5,861		540
3 公債費						
(1) 元利償還金等						
(2) 一時借入金						
二、 投資的経費		24,186	84,073	55,510		67,635
1 普通建設事業費		24,186	84,073	55,510		67,635
(1) 補助事業費			83,482			20,415
(2) 単独事業費		24,186	591	55,510		47,220
2 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						

(単位：千円・%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	計	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
94,595	343,602	989,346	1,076,100		3,058,821	19,304,954	57.3	0.2
93,825	341,097	976,716	1,008,525			6,099,853	18.1	2.6
9,426	376	18,772	458,486			897,952	2.7	△ 4.5
						49,931	0.2	△ 20.4
70,066	285,067	791,291	459,236			3,580,343	10.6	△ 0.5
43,352	177,754	468,800	287,784			2,143,254	6.3	△ 0.4
26,714	107,313	322,491	171,452			1,437,089	4.3	△ 0.7
						617,963	1.8	59.7
14,333	55,654	166,653	90,803			953,664	2.8	△ 0.3
770	2,505	12,630	67,575			10,146,280	30.1	△ 1.4
					3,058,821	3,058,821	9.1	0.7
					3,058,578	3,058,578	9.1	0.7
					243	243	0.0	△ 14.4
	367,320	107,209	624,755	403,737		1,734,425	5.1	20.5
	367,320	107,209	624,755			1,330,688	3.9	2.6
	88,316		390,144			582,357	1.7	2.4
	279,004	107,209	234,611			748,331	2.2	2.7
				403,737		403,737	1.2	183.3
				98,303		98,303	0.3	皆増
				305,434		305,434	0.9	114.3

歳 出

科目 区分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
三、その他	20,732	1,380,922	5,053,828	2,509,757	3,164	185,479
1 物件費	12,691	776,459	420,727	1,635,656	1,106	102,515
(1) 交際費	177	5,279				
(2) 旅費・費用弁償	861	3,770	4,845	1,266	28	468
(3) 賃金		49,351	26,616	20,823		576
(4) その他	11,653	718,059	389,266	1,613,567	1,078	101,471
2 維持補修費		2,792	2,441	4,673		9,314
(1) 庁舎等		2,792	2,441	4,673		9,314
(2) 道路橋梁費						
3 補助費等	8,041	228,441	522,890	869,428	2,058	31,771
(1) 負担金補助及び交付金	8,041	175,329	347,851	674,422	2,058	29,010
(2) その他		53,112	175,039	195,006		2,761
4 繰出金		63,167	4,102,021			
5 投資及び出資金						
6 貸付金						
7 積立金		310,063	5,749			41,879
歳 出 合 計	295,823	3,507,633	15,968,553	2,951,449	17,189	387,129
歳出総額に対する割合	0.9	10.4	47.4	8.8	0.0	1.1

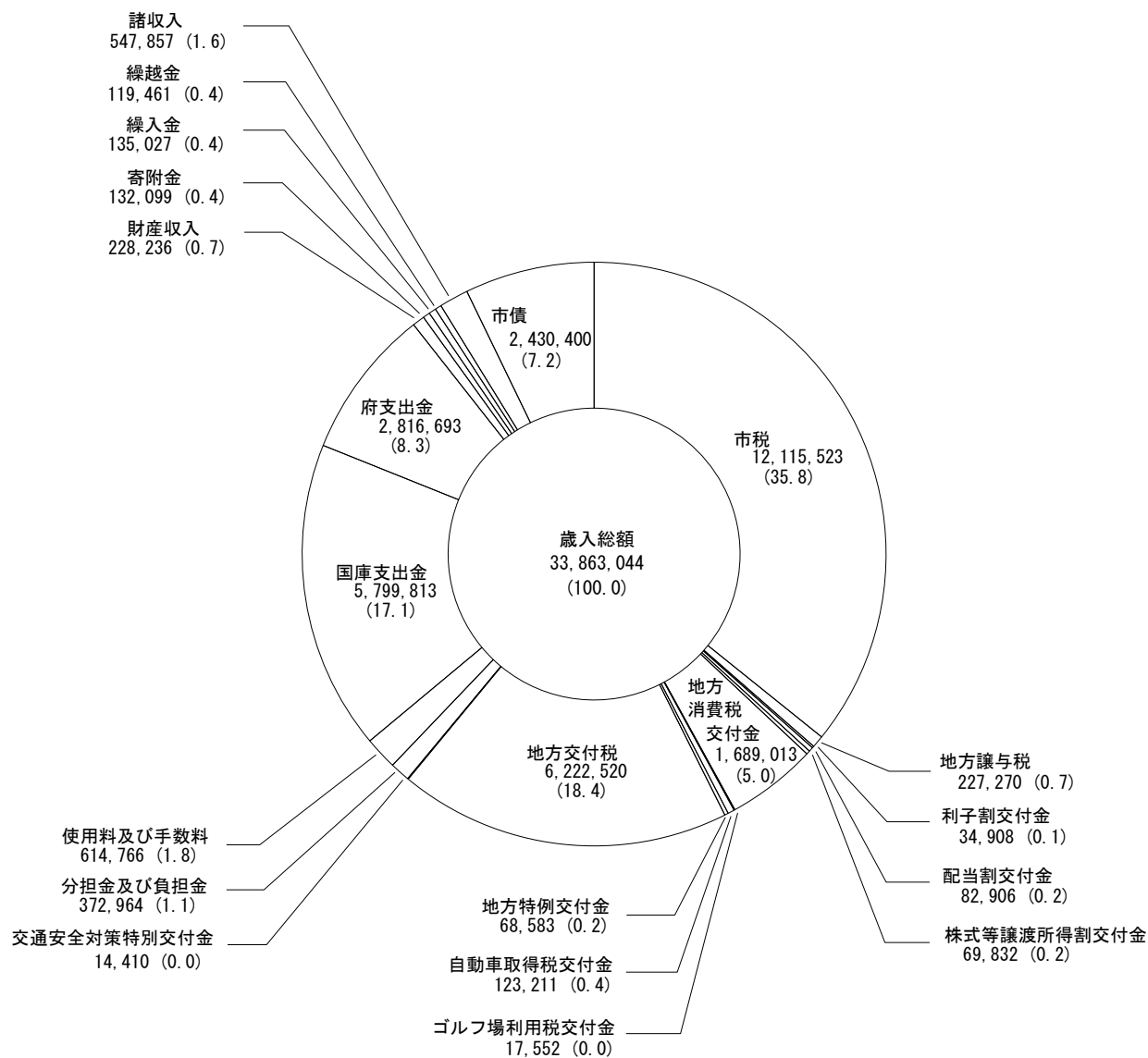
(単位：千円・%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	計	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
151,013	1,777,313	159,388	1,443,143			12,684,739	37.6	△ 0.6
57,068	471,215	129,421	1,213,441			4,820,299	14.3	△ 1.3
		30				5,486	0.0	986.3
1,440	660	13,809	17,368			44,515	0.1	3.4
	4,983	2,785	159,443			264,577	0.8	4.6
55,628	465,572	112,797	1,036,630			4,505,721	13.4	△ 1.8
1,047	42,505	91	76,843			139,706	0.4	△ 38.4
1,047	11,420	91	76,843			108,621	0.3	△ 23.5
	31,085					31,085	0.1	△ 63.3
28,399	1,259,748	29,876	121,152			3,101,804	9.2	△ 0.1
28,149	43,099	22,961	59,390			1,390,310	4.1	△ 0.9
250	1,216,649	6,915	61,762			1,711,494	5.1	0.5
						4,165,188	12.3	1.6
64,499						64,499	0.2	0.9
	3,845		31,707			393,243	1.2	3.9
245,608	2,488,235	1,255,943	3,143,998	403,737	3,058,821	33,724,118	100.0	0.8
0.7	7.4	3.7	9.3	1.2	9.1	100.0		

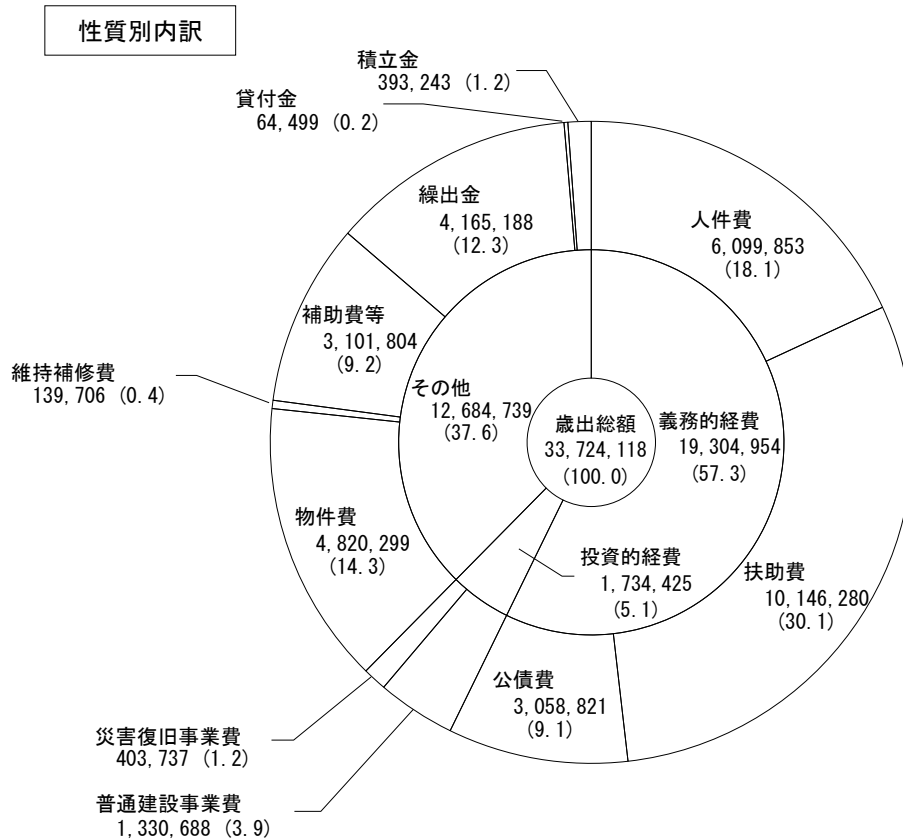
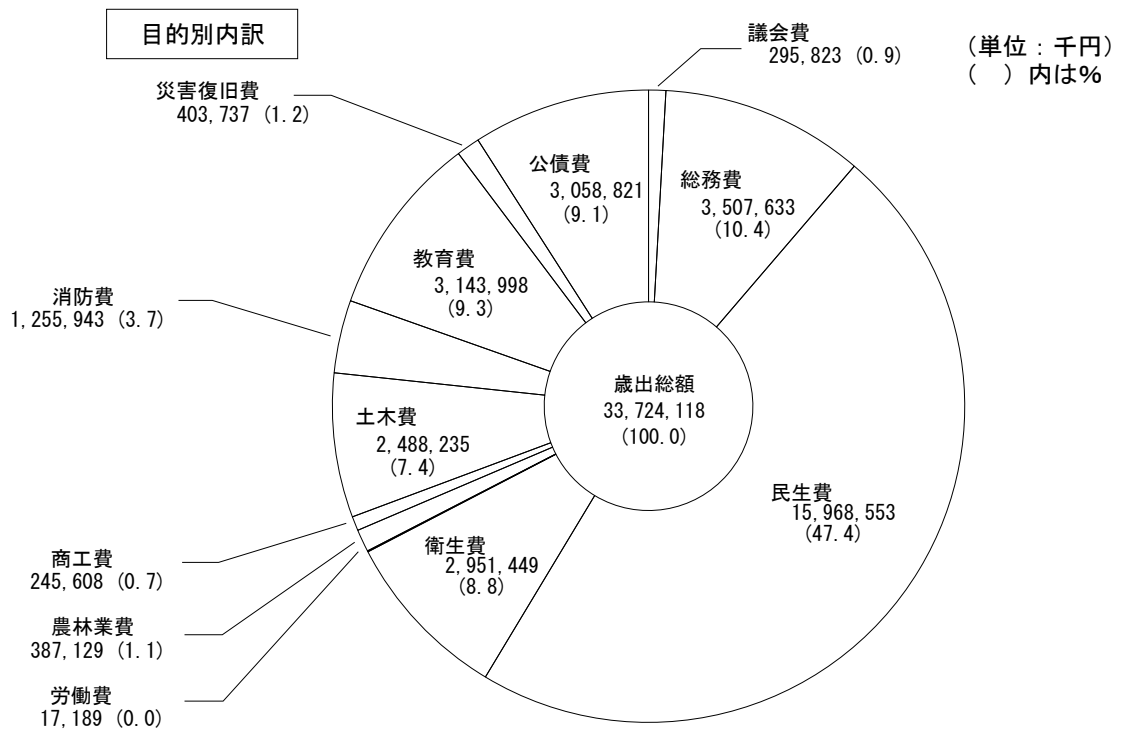
平成30年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

(単位：千円)
() 内は%



歳出の状況



平成30年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（１）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（２）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（３）純資産変動計算書

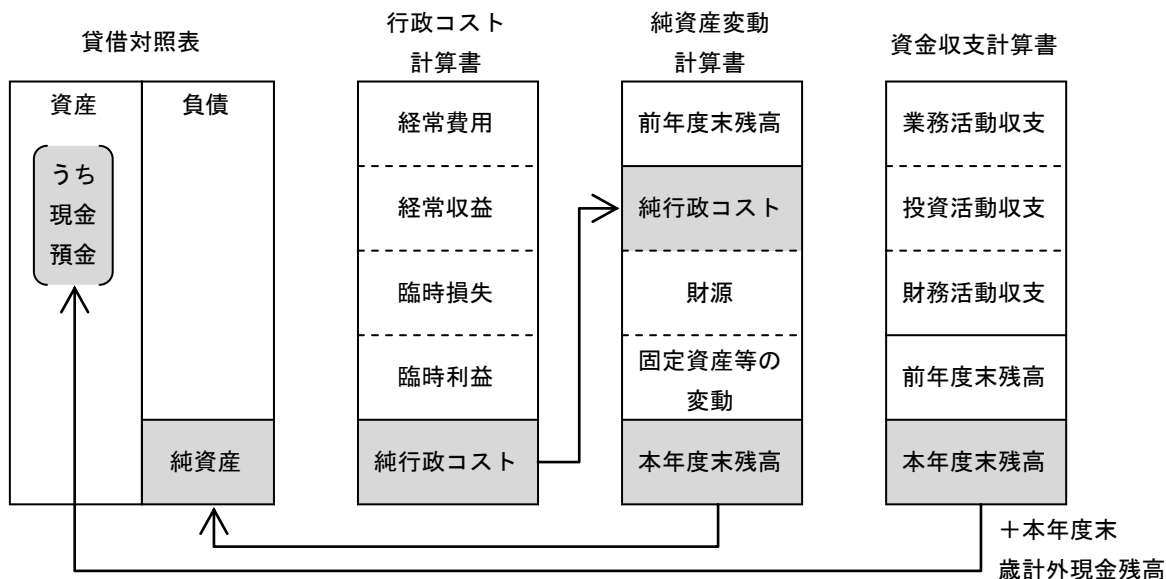
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（４）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分別に分けて表示しています。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類４表構成の相互関係】



- ※１ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※２ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※３ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(１) 貸借対照表

平成３１年３月３１日時点での資産合計は、約１，４５６億２，８００万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、道路橋梁の改修工事や小中学校の整備工事により増加したものの、減価償却などにより約１６億５，０００万円減少しました。流動資産については、約７，５００万円増加しましたが、資産全体では約１４億８，１００万円減少しました。

一方、負債については、賞与等引当金などが増加したものの、地方債や退職手当引当金が減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約６億５，３００万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約６８．８％となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

（２）行政コスト計算書

経常収支をみると、社会保障給付が一番多く、次いで物件費等、人件費となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約３．７％となっています。

また、平成３０年度では、台風第２１号等の被害にかかる災害復旧事業などの臨時的なコストが発生しており、全体の収支差である純行政コストは約３０６億４，５００万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コストの財源としての税収や国府補助金は、約２９７億９，１００万円でしたが、それらを差し引いてもなお約８億５，４００万円の不足が生じており、過去からの純資産を取り崩すことで行政サービスを提供している状態となっています。

また、固定資産等の内部変動に関しては、道路橋梁の改修工事や小中学校の整備工事により増加したものの、減価償却により固定資産等形成分が約１４億９，０００万円減少しています。

（４）資金収支計算書

業務活動収支においては、約１３億６００万円の黒字となっており、黒字幅が小さく財政構造が硬直化していると考えられます。一方、投資活動収支は約８億４００万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。財務活動収支においては、約４億８，２００万円の赤字となっており、業務活動収支と投資活動収支を合わせた本年度の資金収支額は、約１，９００万円の黒字となりました。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,592,545,544	固定負債	32,450,336,123
有形固定資産	135,721,172,125	地方債	27,696,267,533
事業用資産	60,174,722,776	長期未払金	1,525,613
土地	38,917,341,251	退職手当引当金	4,498,634,192
建物	52,828,191,388	損失補償等引当金	64,973
建物減価償却累計額	△ 33,145,245,478	その他	253,843,812
工作物	3,887,044,711	流動負債	3,657,807,412
工作物減価償却累計額	△ 2,312,609,096	1年内償還予定地方債	2,909,610,529
インフラ資産	74,919,014,237	未払金	2,099,541
土地	58,394,968,674	賞与等引当金	371,403,461
建物	437,872,320	預り金	374,693,881
建物減価償却累計額	△ 229,775,606	負債合計	36,108,143,535
工作物	62,612,628,880	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 46,400,132,151	固定資産等形成分	145,015,724,481
建設仮勘定	103,452,120	余剰分(不足分)	△ 35,495,551,204
物品	2,957,552,499		
物品減価償却累計額	△ 2,330,117,387		
無形固定資産	98,215,208		
ソフトウェア	62,869,879		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	6,773,158,211		
投資及び出資金	958,068,889		
有価証券	420,000,000		
出資金	538,068,889		
長期延滞債権	308,044,032		
長期貸付金	225,320,000		
基金	5,305,264,913		
減債基金	407,081,121		
その他	4,898,183,792		
徴収不能引当金	△ 23,539,623		
流動資産	3,035,771,268		
現金預金	513,620,464		
未収金	99,614,425		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,405,846,937		
財政調整基金	2,405,846,937		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 642,558		
資産合計	145,628,316,812	純資産合計	109,520,173,277
		負債及び純資産合計	145,628,316,812

(一般会計)

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,362,521,210
業務費用	14,152,197,425
人件費	5,987,984,742
職員給与費	4,332,817,201
賞与等引当金繰入額	371,403,461
退職手当引当金繰入額	437,227,939
その他	846,536,141
物件費等	7,658,383,766
物件費	4,961,853,263
維持補修費	300,310,421
減価償却費	2,396,220,082
その他の業務費用	505,828,917
支払利息	210,149,589
徴収不能引当金繰入額	65,618,883
その他	230,060,445
移転費用	17,210,323,785
補助金等	2,887,364,573
社会保障給付	10,090,814,514
他会計への繰出金	4,227,858,522
その他	4,286,176
経常収益	1,158,812,540
使用料及び手数料	612,261,777
その他	546,550,763
純経常行政コスト	30,203,708,670
臨時損失	442,700,713
災害復旧事業費	403,736,552
資産除売却損	38,964,161
臨時利益	1,101,234
資産売却益	1,076,000
その他	25,234
純行政コスト	30,645,308,149

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,348,228,460	146,506,016,790	△ 36,157,788,330
純行政コスト(△)	△ 30,645,308,149		△ 30,645,308,149
財源	29,791,334,580		29,791,334,580
税収等	21,174,829,180		21,174,829,180
国県等補助金	8,616,505,400		8,616,505,400
本年度差額	△ 853,973,569		△ 853,973,569
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,516,210,695	1,516,210,695
有形固定資産等の増加		886,456,184	△ 886,456,184
有形固定資産等の減少		△ 2,586,818,859	2,586,818,859
貸付金・基金等の増加		514,542,788	△ 514,542,788
貸付金・基金等の減少		△ 330,390,808	330,390,808
資産評価差額	△ 125,087	△ 125,087	
無償所管換等	26,043,473	26,043,473	
本年度純資産変動額	△ 828,055,183	△ 1,490,292,309	662,237,126
本年度末純資産残高	109,520,173,277	145,015,724,481	△ 35,495,551,204

(一般会計)

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,068,881,071
業務費用支出	11,858,557,286
人件費支出	6,156,671,924
物件費等支出	5,262,163,684
支払利息支出	210,149,589
その他の支出	229,572,089
移転費用支出	17,210,323,785
補助金等支出	2,887,364,573
社会保障給付支出	10,090,814,514
他会計への繰出支出	4,227,858,522
その他の支出	4,286,176
業務収入	30,727,750,783
税収等収入	21,183,423,115
国県等補助金収入	8,388,009,065
使用料及び手数料収入	614,766,745
その他の収入	541,551,858
臨時支出	403,736,552
災害復旧事業費支出	403,736,552
臨時収入	50,683,835
業務活動収支	1,305,816,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,338,939,576
公共施設等整備費支出	881,198,184
基金積立金支出	393,242,392
貸付金支出	64,499,000
投資活動収入	534,748,525
国県等補助金収入	182,853,000
基金取崩収入	117,353,909
貸付金元金回収収入	81,831,000
資産売却収入	152,710,616
投資活動収支	△ 804,191,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,912,560,905
地方債償還支出	2,848,671,427
その他の支出	63,889,478
財務活動収入	2,430,400,000
地方債発行収入	2,430,400,000
財務活動収支	△ 482,160,905
本年度資金収支額	19,465,039
前年度末資金残高	119,461,544
本年度末資金残高	138,926,583
前年度末歳計外現金残高	377,643,942
本年度歳計外現金増減額	△ 2,950,061
本年度末歳計外現金残高	374,693,881
本年度末現金預金残高	513,620,464

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

・損失補償等引当金

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。

・賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：1, 196, 314, 329円

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高額：900, 000, 000円

基金繰替運用の最高額：1, 800, 000, 000円

財務書類の前年度との比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
有形固定資産	135,721,172	137,371,648	△ 1,650,476	△ 1.2
無形固定資産	98,215	122,059	△ 23,844	△ 19.5
投資その他の資産	6,773,158	6,655,672	117,486	1.8
流動資産	3,035,772	2,960,369	75,403	2.5
資産の部合計	145,628,317	147,109,748	△ 1,481,431	△ 1.0
固定負債	32,450,336	33,179,883	△ 729,547	△ 2.2
流動負債	3,657,808	3,581,637	76,171	2.1
純資産	109,520,173	110,348,228	△ 828,055	△ 0.8
負債・純資産の計	145,628,317	147,109,748	△ 1,481,431	△ 1.0

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
人件費	5,987,984	6,024,381	△ 36,397	△ 0.6
物件費等	7,658,384	7,832,047	△ 173,663	△ 2.2
その他の業務費用	505,829	558,893	△ 53,064	△ 9.5
移転費用	17,210,324	17,398,248	△ 187,924	△ 1.1
経常収益	1,158,812	1,143,989	14,823	1.3
純経常行政コスト	30,203,709	30,669,580	△ 465,871	△ 1.5
臨時損失	442,700	172,783	269,917	156.2
臨時利益	1,101	20,528	△ 19,427	△ 94.6
純行政コスト	30,645,308	30,821,835	△ 176,527	△ 0.6

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
前年度末純資産残高	110,348,228	111,079,780	△ 731,552	△ 0.7
純行政コスト	30,645,308	30,821,835	△ 176,527	△ 0.6
税収等	21,174,829	21,244,306	△ 69,477	△ 0.3
国県等補助金	8,616,505	8,846,076	△ 229,571	△ 2.6
本年度差額	△ 853,974	△ 731,453	△ 122,521	16.8
資産評価額差	△ 125	△ 98	△ 27	27.6
無償所管換等	26,043	0	26,043	—
本年度純資産変動額	△ 828,055	△ 731,552	△ 96,503	13.2
本年度純資産残高	109,520,173	110,348,228	△ 828,055	△ 0.8

【資金収支計算書】

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
業務支出	29,068,881	29,372,506	△ 303,625	△ 1.0
業務収入	30,727,751	31,082,006	△ 354,255	△ 1.1
臨時支出	403,737	142,507	261,230	183.3
臨時収入	50,684	426	50,258	11797.7
業務活動収支	1,305,817	1,567,419	△ 261,602	△ 16.7
投資活動支出	1,338,940	1,104,435	234,505	21.2
投資活動収入	534,749	395,784	138,965	35.1
投資活動収支	△ 804,191	△ 708,651	△ 95,540	13.5
財務活動支出	2,912,561	2,851,365	61,196	2.1
財務活動収入	2,430,400	2,033,100	397,300	19.5
業務活動収支	△ 482,161	△ 818,265	336,104	△ 41.1
本年度資金収支額	19,465	40,503	△ 21,038	△ 51.9

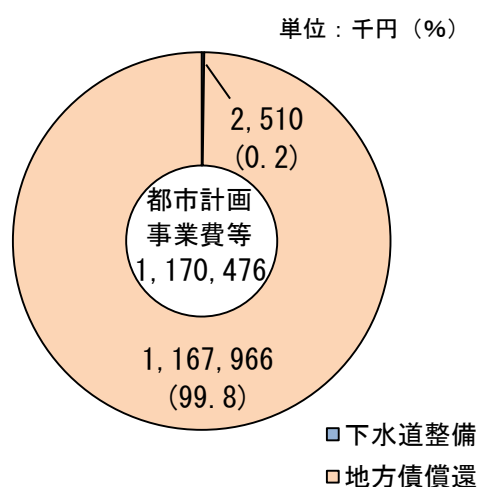
目的税等の使途状況

都市計画税の使途状況

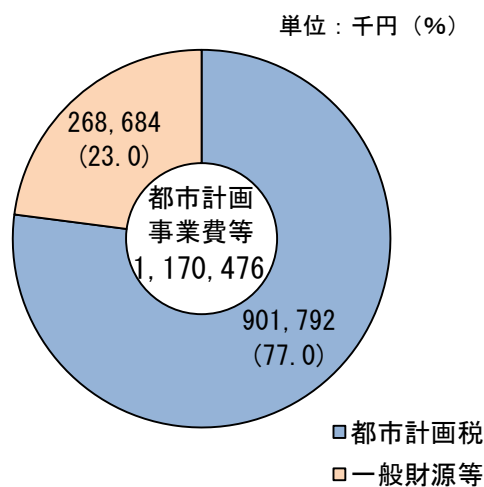
都市計画税は、市街化区域または市街化調整区域内の大規模開発区域に所在する土地及び家屋に対して課税され、都市計画事業または土地区画整理事業の費用に充てられる目的税です。

平成30年度の都市計画税は、以下のとおり、都市計画事業費等の財源に充てました。

決算額		(千円)
都市計画事業費等		1,170,476
	下水道整備	2,510
	地方債償還	1,167,966



財源内訳		(千円)
都市計画事業費等		1,170,476
	都市計画税	901,792
	一般財源等	268,684

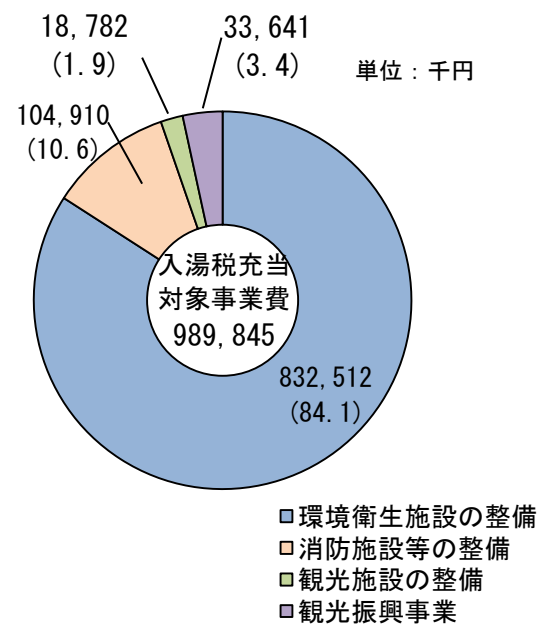


入湯税の使途状況

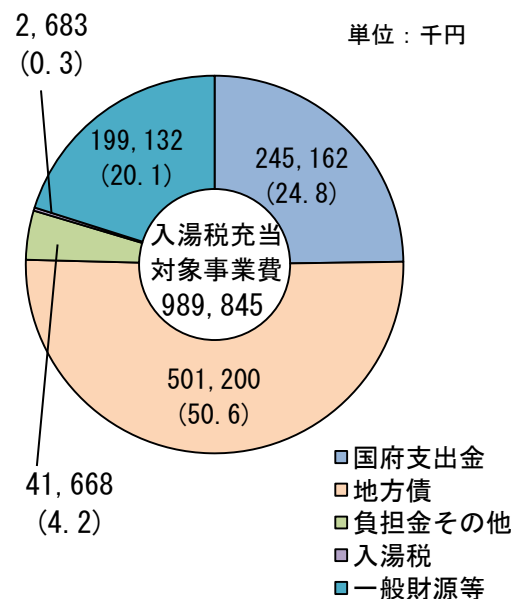
入湯税は、鉱泉（温泉）浴場の入場者に対して課税され、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）の費用に充てられる目的税です。

平成３０年度の入湯税は、以下のとおり、入湯税充当対象事業の財源に充てました。

決算額		(千円)
入湯税充当対象事業費		989,845
環境衛生施設の整備		832,512
消防施設等の整備		104,910
観光施設の整備		18,782
観光振興事業		33,641



財源内訳		(千円)
入湯税充当対象事業費		989,845
国府支出金		245,162
地方債		501,200
負担金その他		41,668
入湯税		2,683
一般財源等		199,132

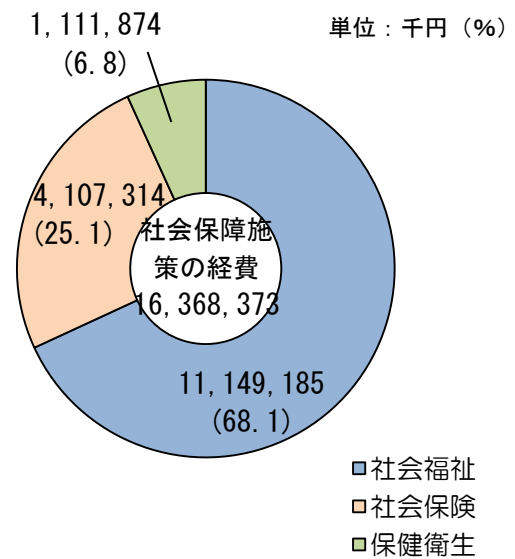


地方消費税交付金（引上げ分）の使途状況

引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

平成30年度の地方消費税交付金は、以下のとおり、社会保障施策に要する経費の財源に充てました。

決算額		(千円)
社会保障施策に要する経費		16,368,373
	社会福祉	11,149,185
	社会保険	4,107,314
	保健衛生	1,111,874



財源内訳		(千円)
社会保障施策に要する経費		16,368,373
	国府支出金	7,973,760
	その他特定財源	453,815
	引上げ分の地方消費税	818,327
	一般財源等	7,122,471

